

平成24年度こども文教常任委員会 行政視察報告書

1、 調査期間

平成24年11月14日（水）～16日（金）

2、 視察市及び視察事項

期日	視察市	視 察 事 項
11月14日（水）	滝川市	滝川市美術自然史館について
11月15日（木）	札幌市	札幌市の多文化共生教育について
11月16日（金）	小樽市	こども発達支援センターについて

3、 視察者

竹村 雅夫（委員長） 武藤 正人（副委員長）

加藤 なを子 脇 礼子 浜元 輝喜 東木 久代 栗原 義夫

4、 視察事項の概要

《滝川市》 滝川市美術自然史館について

(1) 人口及び面積 42,815人（21,269世帯） 115.82km²

(2) 平成24年度一般会計 20,395,000千円

(3) 視察事項の概要

① 設立の経緯

- ・昭和52年に滝川市郷土史館が設立した際に、滝川市の美術資料の取り扱いについて問題提起があり、その後美術館ブームの中で美術館建設の気運が高まる。
- ・昭和55年にタキガワカイギュウ（500年前に生息していた海牛）の化石が発見され、海牛の博物館と美術館の複合館（美術館＋自然史博物館）の建設に至った。

② 施設概要

建築面積 2,889.37 m²

敷地面積 5,995.23 m²

建築構造 鉄筋コンクリート造 2階建て一部地下

③ 建築費用

総事業費 944,046,000円

（財源） 道振興補助金 80,000,000円

市債 596,200,000円

市費 267,846,000円

④ 展示等

- ・美術部門 美術作品総収蔵数 1,700点
滝川出身で文化勲章受章者 岩橋英遠等の作品
- ・自然史部門 タキガワカイギュウ等 12,000点(うち160点を常設展示)
- ・企画展示室 ロビー

⑤ 事業内容

- ・年間入館者数 1.6万人～2万人
- ・学校等の見学対応
- ・特別展の実施(年3～4回) 等

⑥ 財政状況 72,100,000円/年

- 【内訳】・運営管理経費 70,000,000円
- ・普及事業経費 600,000円
- ・企画展経費 1,500,000円

⑦ 課題

- ・収支差 ▲67,100,000円(収入5,000,000円)
- ・経営 市の財政のひっ迫している中、芸術文化の振興は必要であるが運営に限界がある。修繕を含め施設運営の在り方を検討を進めている。指定管理者制度も視野に入れ検討する状況。
- ・保管 タキガワカイギュウの実物化石や滝川市出身の文化勲章受章者の岩橋英遠などの多くの保管作品があり現在も作品が増え続けているため収納庫が手狭となってきている。

《所見》

一自治体で美術史館を運営するむずかしさを感じました。地元の化石や芸術品を展示保存することは、地域の芸術文化の振興に有益であり理想であるとおもわれるが、一方で運営面での費用の課題や保存管理等多くの課題を抱えている現状である。入館料を年間パスポートや3館共通券などしたり、特別展を開催したり努力をされているが、今後の運営形態の見直しの検討も視野に入れるなど経営の在り方の検討に迫られている。

《札幌市》 札幌市の多文化共生教育について

- (1) 人口及び面積 1,921,639人(901,699世帯) 1,121.12km²
- (2) 平成24年度一般会計 852,200,000千円
- (3) 視察事項の概要
人権教育推進事業としての学校教育の取り組み
・学習内容

《目標》

北海道の先住民族アイヌの人が築いてきた歴史や文化また、北海道の発展に尽くした先人の働きや苦心について調べて考える活動を通じて、自然を生かしたり克服したりする知恵を明らかにすることで現在の自分たちのつながりに気づくようにする。

《アイヌの人たちの生活と文化の学習》

アイヌ語地名に由来する北海道の地名を集める。

資料等を用いて、昔のアイヌの人たちの生活の様子について調べ絵や文にまとめる。生活と自然のかかわりについて考え、表現する。



自然とともに生き、自然を大切に生活

《サッポロピリカコタン（札幌市アイヌ文化交流センター）の視察》

(1) 施設の概要

所 在 札幌市南区小金湯 27

敷地面積 12,817㎡ 建物延床面積 2,567㎡

オープン 平成15年12月20日

設 備

- ・館内展示室 生活民具 古式民家
- ・交流ホール 187席 アイヌ民族の古式舞踊、演奏。総数民族との交流
- ・情報コーナー アイヌ文化や歴史を図書やビデオCDで調べ学習する
- ・野外展示 アイヌが住んでいた家（チセ）、イタオマチプ（板付け船）等

《課題・所見》

学校教育で、アイヌ文化を学習している。学習することで理解を深めることができるが、一方では、今まで意識していない子供が、アイヌの祖先を持っていることに気づくことや、差別の考えが出てしまうことなど、人権教育事業の教育の難しさを感じた。

行政は、小学校教育や、アイヌ文化交流センター等の施設を作り、アイヌ文化の保護のため真剣に取り組んでいる。

《小樽市》 こども発達支援センターについて

(1) 人口及び面積 130,156人（66,803世帯） 243.30km²

(2) 平成24年度一般会計 56,546,522千円

(3) 視察事項の概要

① 開設 平成16年7月1日

② 目的

多機能型発達支援を一元化することで、相談や療育機能の向上を図り、併せてこれまで療育の対象になりにくかった軽度発達障害児の支援を充実させていく（当時の「小樽市肢体不自由児訓練室」「小樽市幼児ことばの教室」「小樽市さくら学園相談部門」の3機能を統合）

③ 事業内容

- ・ 児童発達支援事業（就学前の発達支援）
 - ・ 放課後等デイサービス（学齢期以降の発達支援）
- 相談支援事業（障害児相談支援事業、特定相談支援事業）

④ 施設運営の特徴

発達支援に係る、トータルコーディネーター機能
関係機関への発達支援機能
発達障害児への情報発信機能
異職種によるチームアプローチ
幼児～就学への円滑な流れ

⑤ 定員 1日当たりの利用定員 20名（最大25名）

⑥ 職員配置 11名


〈内訳〉 所長 1名、理学療法士 1名、言語指導員 3名、心理士 1名
保育士 3名、相談支援員 1名、事務員 1名

⑦ 利用状況

- ・ 登録人数 125名（24年度）
- ・ 利用件数 3,207件（23年度）
- ・ 発達相談件数 218件（23年度） 147件（24年10月末）
- ・ 他機関支援件数 134件（23年度） 115件（24年10月末）
〈学校、幼稚園、保育園、他の療育期間への訪問支援〉
- ・ その他の支援
巡回児童相談（年間8～10回）
療育関係図書的一般開放（300冊）
早期療育セミナーの開催（発達支援に関わる現場スタッフへの研修事業）

⑧ 支援の流れ

保健所の検診（60%）
幼稚園、保育園からの紹介（30%）
病院、直接申し込み（10%）



発達支援センターへ

《所見・課題》

これまでの、現状からこども発達支援センターが関わってきた人数は、新生児の7～8%にあたる。小樽市の新生児は、約800人であり、そのうちセンターで、相談や療育に関った人数は63人（18年生まれで25年度就学する児童）となっている。

当然、発達に心配があっても、発達支援センターや他の療育相談機関につながらないケースもあると考えられ、実際にはもっと多い児童が発達支援を要すると考えられる。発達支援に係った児童が障害児ではないが、その時点では何らかの発達支援が必要と思われる。

この数は、年々増加傾向にある。今後は、保育園、幼稚園、学校との連携強化も課題でありそれぞれが力量を高めることが重要で、地域に支援を広げていくべきである。